

1. 農林水産品の輸出について

【質問】

最初に、農林水産品の輸出についての現状と今後の取組についてお聞きしたいと思います。鶴岡市の基幹産業である農林水産業の将来を展望したとき、人口減少社会のもとで、国内消費需要が長期的な縮小傾向に向かうことが予測されます。

農水省の食料需給表によりますと、日本の食料消費の総量は、1996 年度をピークにすでに減少傾向に転じ、2003 年度にはピーク時に比べて 2.8%減少しています。その背景としては、生産年齢人口(15 歳から 64 歳)が、90 年代後半から減り始めていることが主因と考えられます。生産年齢人口は 1995 年をピークに減少し、04 年までの 9 年間で 200 万人以上減少しました。今後 2020 年までの 15 年間で更に 1000 万人以上減少すると推計されており、加えて昨年から総人口も減少に転じていますので国内総需要は縮小傾向が続くものと思われま

こうした需要縮小、需給ギャップの対策として、農林水産品の輸出を、今後の農林水産行政の柱の一つとして位置づけ、力を注いでいく必要があると考えます。アジア諸国の顕著な経済発展や健康志向を反映した海外での日本食ブームによって、高品質で安全な日本産品の輸出額は近年増加傾向にあり、農水省の統計によれば 2000 年度の 2,351 億円から 2004 年度は 2,954 億円と 5 年間で 25.6%の伸びを示しています。

政府は攻めの農業を掲げ、農林水産品、食品の輸出額を平成 18 年度からの 5 年間で倍増する輸出拡大目標を掲げ、「農林水産物等輸出倍増推進事業」に取り組もうとしています。山形県も輸出促進を重要事業と位置づけ、2015 年の輸出額を 2004 年の 7 倍とする具体的な数値目標を掲げています。

鶴岡市としても政府、県の取り組みと連携をとりながら、農林水産品の輸出支援に戦略的、かつ積極的に取り組むべきと考えます。現時点では価格競争力や未開拓な現地市場、貿易障壁など課題も多く容易ではないと認識していますが、5 年後、10 年後を見据えた体制を構えることが肝要だと考えます。本市の農林水産品輸出の現状をご説明いただき、今後の取り組みについて市の考え方をお聞きしたいと思います。

## 【答弁】産業部長

世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国での経済発展に伴う高所得層の増加により、高品質であり、かつ安全性に対する信頼が高い、日本の農林水産物、食品の輸出拡大の可能性が増大していることから、農林水産省におきましては「農林水産物等の輸出促進基本戦略」を打ち出したところであり、販路の創出・拡大、輸出阻害要因の是正、知的財産権・ブランドの保護、輸出志向の生産・流通体制の確立に取り組んでいるところであります。

一方本県では、昨年5月に、県産農林水産物や食品の販路拡大を図り、輸出を促進することを目的に、「山形県農林水産物・食品輸出促進協議会」を設立しております。

この中では、輸出関連情報の収集や相談窓口の開設、セミナーの開催による輸出啓発、試験輸出や見本市、商読会への支援を行なうほか、輸出シンボルマークやキャッチフレーズを制定して、輸出拡大への環境気運を高めることに力を入れていくこととしております。

こうした活動の一環として本年2月には、「農林水産物等輸出促進セミナー」が開催されたところですが、本市でもこのセミナーに参加し、昨年11月に行なった台湾での試験輸出による市場調査や同じく11月に行なった香港での商談会の模様など、輸出にかかわる本県農林水産物の成果と今後の課題について、報告を受けて参りました。

協議会では、市場調査や商談合で好感触のあった「はえぬき、ラ・フランス、リンゴなど」を、輸出を牽引する重要品目と考え、これらを中心に強固な山形ブランドの創出に検討を重ねることとしております。

冒頭に申し上げましたとおり、東アジア諸国の経済発展に伴う富裕層の増加、日本食ブームの広がり、そして健康志向の高まりから、安全・安心でおいしい日本産農林水産物に対する消費者ニーズが高まっているという東アジア情勢を踏まえ、本市といえども、水稲、メロンそして庄内柿などをはじめとする優れた農林水産品や加工品を多く有することから、まずは、これらの輸出の可能性について調査検討が必要であると考えております。

また、輸出にあたっては、相手国の商慣習、検疫や関税などの法制度、さらには為替変動など様々な困難も伴いますし、本市独白で販路を開拓するのは難しく、リスクも高いことから、中・長期的な視点に立って、先の「山形県農林水産物・食品輸出促進協議会」の動向やジェトロ(日本貿易振興機構)の取り組み状況等の情報収集に努めて参りたいと考えております。

今後共、県や輸出促進協議会等、本市としても加入しておりますが、こうした関係機関のご指導をいただきながら、JAなどの生産者団体や関係団体と連携し、先進事例の情報収集と紹介、セミナーなどの開催により、地域での輸出にかかわる気運の醸成に努めて参りたいと考えております。